

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月19日

【事業年度】 第42期(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢口 幸夫

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (百万円)	176,833	176,782	162,351	158,737	154,934
経常利益 (百万円)	11,533	10,582	8,070	8,946	8,021
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,920	6,412	4,560	5,453	6,130
包括利益 (百万円)	6,954	6,449	4,840	5,730	6,886
純資産額 (百万円)	140,331	146,198	150,082	154,045	157,536
総資産額 (百万円)	172,619	177,270	180,541	182,902	199,413
1株当たり純資産額 (円)	5,452.79	2,832.61	2,907.85	2,984.64	3,094.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	268.89	124.53	88.36	105.67	120.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	82.5	83.1	84.2	79.0
自己資本利益率 (%)	5.1	4.5	3.1	3.6	3.9
株価収益率 (倍)	—	18.1	29.2	21.9	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,837	7,702	8,377	9,413	9,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,576	△3,753	△2,049	△9,993	△4,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,974	△1,320	△1,816	△2,133	11,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,599	38,228	42,740	40,088	56,748
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,329 [3,185]	2,321 [3,175]	2,367 [3,113]	2,450 [2,994]	2,447 [2,885]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成28年9月16日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、第42期(平成29年6月期)において、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を取得しております。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第39期(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。

8. 臨時従業員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。
9. 従業員の数には、第41期より連結範囲に含めた株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの人員を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (百万円)	151,952	151,132	138,181	134,160	130,243
経常利益 (百万円)	9,875	9,007	7,039	7,997	7,417
当期純利益 (百万円)	5,869	5,419	3,922	4,716	5,839
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (株)	25,806,440	25,806,440	25,806,440	51,612,880	51,612,880
純資産額 (百万円)	133,076	138,016	141,081	144,691	147,671
総資産額 (百万円)	161,016	164,335	167,763	169,454	186,085
1株当たり純資産額 (円)	5,156.73	2,674.08	2,733.45	2,803.40	2,900.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	31.00 (-)	32.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	227.46	105.01	76.00	91.38	114.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	84.0	84.1	85.4	79.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	2.8	3.3	4.0
株価収益率 (倍)	-	21.5	34.0	25.3	29.8
配当性向 (%)	8.8	23.8	39.5	33.9	28.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,839 [2,239]	1,831 [2,258]	1,896 [2,254]	1,930 [2,183]	1,856 [2,107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成28年9月16日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、第42期(平成29年6月期)において、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式を取得しております。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

4. 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第39期(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり配当額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。

8. 臨時従業員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 12月	茨城県土浦市東真鍋町9番35号に生活用品ならびに住宅資材の販売を事業目的とし当社設立
昭和51年 3月	茨城県土浦市にジョイフル本田荒川沖店を開設
昭和52年 3月	千葉県八千代市にジョイフル本田八千代店を開設
昭和52年 4月	茨城県古河市にジョイフル本田古河店を開設
昭和53年 6月	埼玉県幸手市にジョイフル本田幸手店を開設
昭和53年 7月	本店を茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号に移転
昭和57年 4月	千葉縣市原市にジョイフル本田市原店を開設
昭和58年 3月	茨城県土浦市に株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム、現連結子会社）を設立
昭和60年 4月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフルアスレティッククラブ（現連結子会社）を設立
昭和60年 9月	茨城県土浦市に株式会社ホンダ産業（現連結子会社）を設立
昭和62年 8月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフル内装を設立
昭和62年 11月	千葉県君津市にジョイフル本田君津店を開設
平成2年 10月	千葉県千葉市稲毛区にジョイフル本田千葉店を開設
平成4年 7月	茨城県土浦市に財団法人霞ヶ浦水質浄化推進振興財団（現公益財団法人本田記念財団）を設立
平成5年 4月	茨城県守谷市にジョイフル本田守谷店を開設
平成6年 9月	茨城県土浦市につくば商業都市開発株式会社を設立
平成7年 6月	千葉県富里市にジョイフル本田富里店を開設
平成10年 3月	茨城県ひたちなか市にジョイフル本田ニューポートひたちなか店を開設
平成12年 4月	群馬県太田市にジョイフル本田新田店を開設
平成13年 1月	株式会社小川興産に営業譲渡し（株式会社小川興産は、商号を株式会社ジョイフル本田に変更）、当社は商号を株式会社ジョイフルカンパニーに変更 ※注 平成13年1月以降の株式会社ジョイフル本田の表記は、旧株式会社ジョイフル本田となります。
平成13年 8月	北海道地域でのホームセンター小売展開のため、北海道札幌市に株式会社ジョイフルエーカー（現持分法適用関連会社）を株式会社キムラ、アークランドサカモト株式会社と当社の三社で共同設立
平成14年 12月	千葉県印西市にジョイフル本田千葉ニュータウン店を開設
平成16年 10月	栃木県河内郡上三川町にジョイフル本田宇都宮店を開設
平成19年 1月	東京都西多摩郡瑞穂町にジョイフル本田瑞穂店を開設
平成21年 8月	丸の内キャピタル株式会社が運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結
平成22年 5月	株式交換により株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム）、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ、つくば商業都市開発株式会社、株式会社ジョイフル内装を100%子会社化
平成22年 9月	株式会社ホンダ産業はつくば商業都市開発株式会社を、株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム）は株式会社ジョイフル内装をそれぞれ吸収合併
平成23年 3月	群馬県邑楽郡千代田町にジョイフル本田千代田店を開設
平成23年 6月	旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併し、商号を株式会社ジョイフル本田に変更
平成25年 1月	茨城県ひたちなか市にある御厩自動車株式会社（現株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター、現連結子会社）を100%子会社化
平成26年 4月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成28年 3月	丸の内キャピタル株式会社が運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合との資本提携契約を解消
平成28年 3月	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア株式会社が設立したビーピーイージャパン-1株式会社と資本業務提携を締結
平成28年 6月	株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化
平成29年 6月	エクステリアセンター事業部を当社が100%出資する連結子会社である株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム）に譲渡
平成29年 7月	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア株式会社が設立したビーピーイージャパン-1株式会社との資本業務提携を解消

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム）、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター）および関連会社（株式会社ジョイフルエーカー）の計6社で構成されており、ホームセンター事業を主な事業としております。

その中で当社グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応できるよう「独自のエリア体制」を構築し、管理・運営しております。具体的には、数万～十数万㎡の広大なひとまとまりの敷地内に当社および連結子会社が帯同出店し「ジョイフル本田タウン」を構築しております。なお、今後も基本的に超大型店・大型店を出店する方針です。

当社グループが運営する15エリアの概要は、下記となります。

セグメント区分	会社名 (注) 1	主要分野	エリア規模	超大型店						大型店				中型店				
			敷地面積	10万㎡以上						5万㎡以上				5万㎡未満				
			売場面積	5万㎡以上						3万㎡以上				3万㎡未満				
			エリア名 (注) 2	幸手	新田	千葉ニュータウン	宇都宮	瑞穂	千代田	荒川沖	守谷 (注) 4	富里	ニューポート ひたちなか (注) 4	八千代	古河	市原	君津	千葉
			主要商品部門															
ホームセンター事業	株式会社ジョイフル本田	住まい	住宅資材・DIY	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			住宅インテリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ガーデンライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			アグリライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			エクステリア	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	—
	生活	生活雑貨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ガソリン・灯油 (注) 3	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	—	
		ペット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	株式会社スマイル本田 (注) 6	住まい	リフォーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	
	株式会社ホンダ産業	生活	アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	○	○	○	○	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
車検・整備、タイヤ			—	○	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	
その他	株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	—	スポーツクラブ	—	—	○ (注) 5	—	—	—	○ (注) 5	○	—	—	—	—	—		

- (注) 1. 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、上記15エリアには出店しておりません。
2. エリアの表記順番は、エリア規模内で左から開設順となっております。
3. 灯油のみの販売は、△印と表記しております。
4. 超大型店の定義は、当該面積を満たしていることおよびホームセンター事業（連結子会社を除く）の全サービスを行っている店舗と定義しております。よって、守谷エリアおよびニューポートひたちなかエリアは、超大型店としての面積は満たしておりますがガソリン販売を行っていないため、大型店としております。
5. 株式会社ジョイフルアスレティッククラブは、荒川沖エリアに隣接している店舗を土浦店、千葉ニュータウン

ンエリアに隣接している店舗を千葉店と称しております。

6. 株式会社スマイル本田は、平成29年6月21日に株式会社ジョイフル本田リフォームへ社名変更しております。

事業の内容と当社グループ各社の事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ホームセンター事業

家が1軒建てられるほどの圧倒的な品揃えと在庫量を持ち、一般顧客だけでなくプロ顧客の需要にも応えられるよう、木材、建築資材、塗料、金物等の各種資材、D I Y(注)関連商品、インテリア用品、日用雑貨、日用消耗品等をバランスよく構成し、専門店で負けない強い核となる売場を複数持ち販売を行っております。ボルトの1本売りをはじめとしたバラ(小分け)販売や、日用消耗品等の複数にまとめたパック販売、カーペット等の必要な長さにカットする切売り販売を充実させるなど、用途・機能を高めた深い品揃え等、当社独自の考え方による販売方法を実践することで、差別化を図っております。接客面では、顧客との会話を増やすことで、要望に最適な案内やアドバイスを行い、安心して商品を購入できるように取組んでおります。「手間と人手」をかけた顧客志向の売場づくりや独自の販売方法などにより、付加価値のある商品の販売を行っております。

ホームセンター事業は、当社、株式会社スマイル本田(現株式会社ジョイフル本田リフォーム)、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターおよび株式会社ジョイフルエーカーにて運営しております。

(注) D I Y : Do It Yourself(ドゥーイットユアセルフ)の略で、「専門業者に任せるのではなく、自らの手により作ろう(自分で作ろう)」という考え。

① 「住まい」に関する分野

住環境をより良くする資材、部材、工具等の商品を販売し、一般顧客だけでなくプロ顧客の需要にも応えられる深い品揃えが特徴の分野です。幅広い客層に対応するため、高品質なプロ顧客向け商品からD I Yを楽しむ顧客が気軽に使える商品まで品揃えしております。

また、専門的知識を持つ社員を多数配置していることも当分野の特徴となっております。わかりやすいディスプレイや、使い方説明などを充実させ、より多くの人にD I Yやガーデニング等の楽しさを提案する接客を行っております。

さらに、自分で補修やメンテナンスを行う顧客の利便性向上のため、木材等のカットを行う「工作室」や、機械の修理を承る「修理室」、カーペットの端縫い加工や壁紙の糊付け加工など、様々なサービスを提供していることも特徴の1つであります。

(a) 住宅資材・D I Y

プロ需要にも応えられる木材、建築資材、塗料、金物、工具、電気部材などといった商品をはじめ、自宅でD I Yを行うような一般の顧客が使用する商品まで幅広い品揃えと圧倒的な商品ボリュームで、いつ来店いただいても必要な商品が必要なだけ購入できる体制を整えております。

(b) 住宅インテリア

壁紙やカーペット、カーテンといったインテリア用品、照明器具、家電製品など、住まいをグレードアップさせる商品を取扱っております。来店当日に持ち帰り、すぐ使えるような品揃え、加工サービスを行っております。

(c) ガーデンライフ

花苗、植木、ガーデン資材等の庭づくりの新しい提案と商品開発を行っております。市場からの仕入れに加え、ガーデニングの主役となる植物は生産者からの直接仕入れも行っております。イベントを中心とした販売促進策に加え、ディスプレイやデモガーデンを多用した売場づくりを積極的に行っております。

(d) アグリライフ

農業資材、エンジン機械など、家庭菜園から農家需要まで幅広く対応できる品揃えを行っております。農家向けに、その地域の特産品にあわせてきめ細かい品揃えを行うだけでなく、シーズン中にはまとめ買いにも対応できる野菜苗や肥料・培土等の在庫を確保し、地域の需要に対応しております。

(e) エクステリア

門扉・外柵・カーポートといった住まいの外周を中心に、販売・施工を行っております。エクステリアプランナーを各店に配置し、その場で具体的な相談を承り、併設されたエクステリア総合展示場では、「見て・触れて・選べる」をキーワードに、安心して購入できる環境づくりを心掛けております。

(f) リフォーム

キッチン・バス・トイレや屋根外壁の塗装など、顧客が自分で施工できないような大掛かりな住宅の改修工事から小規模な補修工事まで承る住宅リフォーム事業です。各種有名メーカーの住宅設備機器商品を1ヶ所に展示し、建築士の資格保有者等専門知識を持った社員が現場見積りから施工管理まで、一貫して責任を持って行うシステムにて営業しております。

なお、当部門は株式会社スマイル本田（現株式会社ジョイフル本田リフォーム）の取り扱う商品・サービスとなっております。

② 「生活」に関する分野

毎日の生活に必要な生活雑貨、ガソリンなどの生活に密着した商品およびペットや趣味関連商品など、心を豊かにする商品を取り扱っております。販売方法においては売れ筋商品を複数個まとめたバック販売や、大袋をばらして1個単位でのバラ（小分け）販売を強化することで利便性の向上に努めております。また、ディスプレイや売場作りを通して新しい生活提案を行うことで、顧客の生活を豊かにできるよう努めております。

(a) 生活雑貨

キッチン用品や洗剤、ティッシュ、飲料、文具等の生活必需品を取り扱っております。ホームセンターだけでなく、様々な業種で取り扱われている商品群ではありますが、価格訴求力の追求を心がけております。

(b) ガソリン・灯油

当社グループには車で来店される顧客が多いことから、買い物ついでに燃料を安く入れることができれば顧客満足度の向上につながるという考えのもと、できる限り安い価格での提供を心がけております。

(c) ペット

犬、猫といった生体を含め、ペットフードや各種用品を、自社で仕入れから販売まで行うことで、幅広い品揃えをしております。また、海外からの「こだわりあるフード」や日本にはないデザインの商品を直輸入することで他社との差別化を図っております。あわせてトリマー資格者によるトリミングサービスや、自分でペットを洗いたい顧客が利用できるセルフ設備を整えることにより、充実したサービスの提供に努めております。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

書道、画材、陶芸、ステンドグラスなど多彩な趣味の創作作品およびアンティーク家具や絵画・ポスターなどインテリア商品の販売、名刺や額装などの受託加工サービスを行っております。また、アート・クラフト関連のカルチャースクールも開講しております。さらに、広告業・飲食事業、宝くじの販売、複合商業施設のテナント管理運営、施設工事管理等も行っております。

なお、当部門は株式会社ホンダ産業の取り扱う商品・サービスとなっております。

(e) 車検・整備、タイヤ

タイヤ・オイル・バッテリーの販売、取付けと車検・整備に特化したメンテナンスサービスを行っており、常に顧客の安全・安心を最優先に考えた確かな作業で、お買物の間に車検やタイヤ交換などの作業が終了する便利な店舗を展開しております。また、検査員資格者・整備士資格者・低電圧取扱特別教育研修修了者などを配し、軽自動車やコンパクトカーは勿論のこと、ハイブリッドカーや電気自動車にも対応しております。

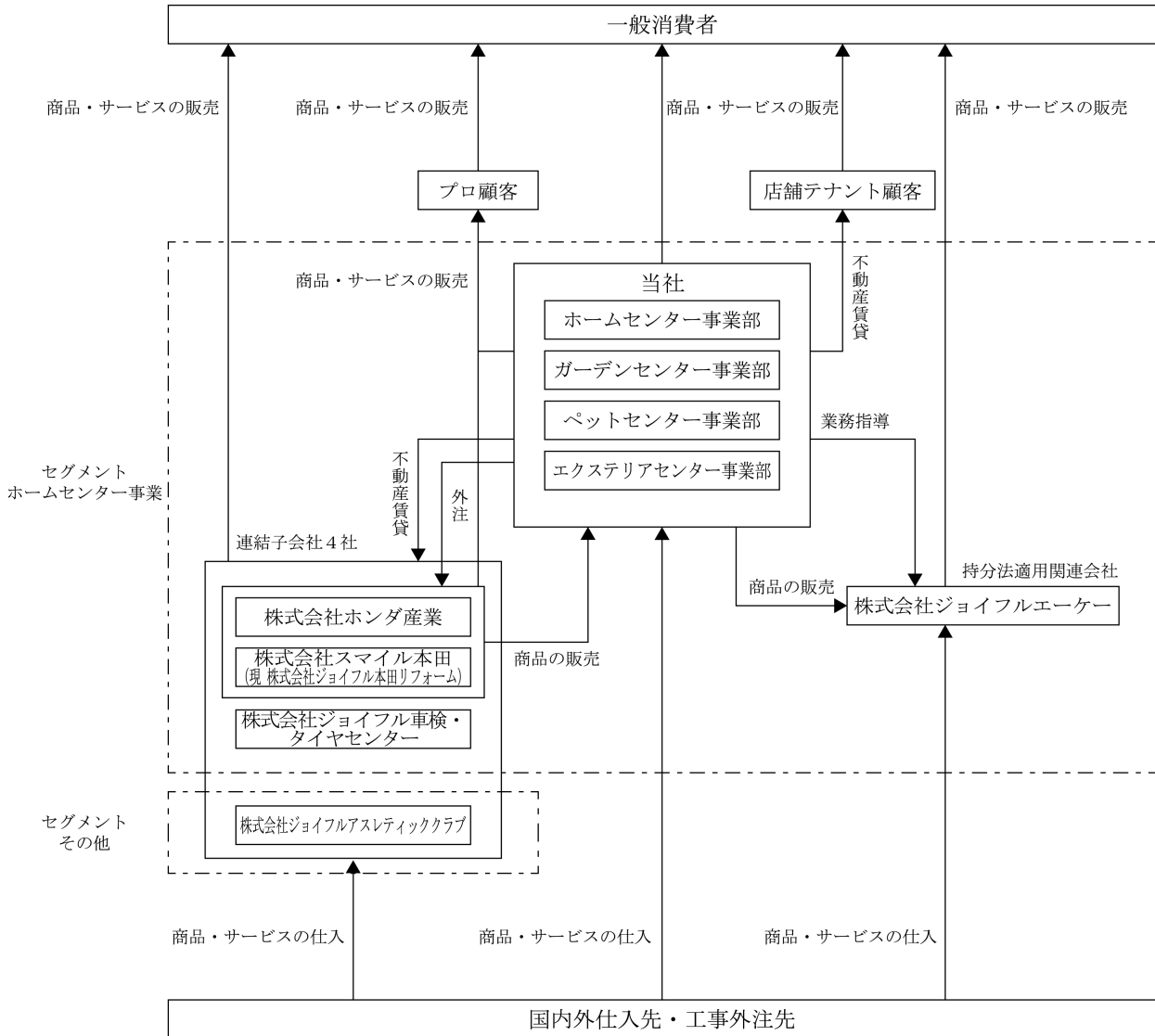
なお、当部門は株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの取り扱う商品・サービスとなっております。

(2) その他

スイミングプールをはじめ、トレーニングジムやスタジオ、テニスコートなどを完備した会員制スポーツクラブを運営しております。各種のスクールを開講することで子供から大人、高齢者までが気軽に利用できる施設となっており、地域住民の健康づくりとコミュニケーションの場を提供することに貢献しております。また、施設内ではレストラン事業、スポーツ関連商品の販売も行っております。

なお、当事業は株式会社ジョイフルアスレティッククラブが運営している事業となっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、15エリアに含めておりません。
 2. 株式会社スマイル本田は、平成29年6月21日に株式会社ジョイフル本田リフォームへ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホンダ産業	茨城県稲敷郡阿見町	50	ホームセンター事業 アート・クラフト事 業、ホームセンター 周辺事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任3名
株式会社スマイル本田	茨城県土浦市	30	ホームセンター事業 リフォーム事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
株式会社ジョイフル アスレティッククラブ	茨城県土浦市	50	その他 スポーツクラブの経 営	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
株式会社ジョイフル車 検・タイヤセンター	千葉県印西市	260	ホームセンター事業 車検・整備、タイヤ 等の販売・取付け	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ジョイフルエー ケー	北海道札幌市東区	980	ホームセンター事業	24.5	当社から商品の販売および業務指導をしております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 株式会社スマイル本田は、平成29年6月21日に株式会社ジョイフル本田リフォームへ社名変更しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	2,385[2,803]
その他	62[82]
合計	2,447[2,885]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,856 [2,107]	34.9	11.4	4,432

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員は、全てホームセンター事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属していましたが、平成28年11月15日に同組織を脱退し、組織を解散したため労働組合はなくなっております。以降、当社は労働組合を持たず各職場代表者にて労使交渉にあたっております。

連結子会社である株式会社ホンダ産業、株式会社スマイル本田(現株式会社ジョイフル本田リフォーム)、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターには、労働組合はありません。

労使関係については良好な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益に改善の動きがみられるほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、個人消費が振るわず、国内景気は足踏みの状況が続いております。

小売業界におきましては、一部の地域・業種においてインバウンド（訪日外国人）需要による販売増がみられましたが、一般的に消費者の節約志向が強く、個人消費が低迷し、厳しい経営環境となりました。

ホームセンター業界におきましても、業種や業態の垣根を越えた激しい販売・価格競争にさらされ、来店客数が減少するなど、苦戦が続きました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度において「改善と挑戦」を基本テーマとし、以下の取り組みを行ってまいりました。

- (1) 付加価値商品の拡充と売場強化
- (2) サービス力の強化
- (3) 出店・改装の推進

(1) 付加価値商品の拡充と売場強化に関する具体的な取り組みは以下の通りです。

- ① 「健康」をテーマにした商品導入・売場づくりに取り組み、介護用、リハビリ用の専用シューズをホームセンター13店舗において専門コーナー化しました。
- ② 「リフォーム」をテーマに、施工しやすくDIYに適したヨーロッパからの輸入壁紙（フリース壁紙）を色・柄別に豊富に取りそろえ、ホームセンター全15店舗で導入しました。また、導入後も、国内の大手メーカー品とともに取扱商品の充実を図りました。
- ③ 「ライフスタイルとの調和」をテーマにした商品導入・売場づくりに取り組み、平成28年11月にホームセンター守谷店（茨城県守谷市）において、ホームセンターニューポートひたちなか店、ホームセンター宇都宮店に続いて3店舗目となる「仏壇・仏具専門店メモリアルギャラリー」をオープンしました。なお、同売場は専門店レベルの品揃えに専門係員を配し、お客様に納得のいただける売場を実現しました。
- ④ 好調なペット部門での新たな試みとして、差別化商品である爬虫類の取扱いをペットセンター全14店舗に拡大し、専門係員を配置しました。

(2) サービス力の強化に関する具体的な取り組みは以下の通りです。

- ① 店舗の営業時間の最適化に向け、店舗事情や季節によって開店・閉店時間を変更する取り組みを行いました。ホームセンター8店舗で資材館の早朝営業（7時開店）を実施しているほか、瑞穂店および宇都宮店において試験的に閉店時刻の繰り下げを実施しております。
- ② 千葉ニュータウン店（千葉県印西市）において、最寄駅（北総線印西牧の原駅及び千葉ニュータウン中央駅）と店舗エリア内を巡回する専用バスの試験運行を開始しました。
- ③ Tポイントサービスの円滑な全店導入・定着の推進に取り組みました。平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象に導入後、平成28年11月に連結子会社（株式会社ホンダ産業）が運営するアート・クラフトの大型専門店「JOYFUL-2」の各店舗において追加導入しました。また、お客様への認知を徹底するため、平成28年11月に千葉テレビを媒体にTポイント全店導入告知CMを放送しました。このほか、より効果的な販売促進につなげるため、平成29年1月以降、ポイント付与の特典が付いたクーポンによる販売促進企画を各店舗において試験的に実施しました。
- ④ テナントに関しては、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食店舗「天井てんや」「軽飲食モグモグ」を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセン

ター千葉ニュータウン店のフードコート「フードパーク」の全面リニューアルを行いました。さらに、同店舗において、平成28年12月に保険ショップ「ほけんの110番」を、平成29年2月に美容室「カットビースタイル」とステーキレストラン「ペッパーランチ」を新規にオープンしました。

- (3) 出店・改装の推進に関する具体的な取り組みは以下の通りです。
- ① 平成28年11月に、リフォーム事業を行う連結子会社の株式会社スマイル本田(現株式会社ジョイフル本田リフォーム)において、最新の展示ブースを備えた「つくばショールーム(茨城県つくば市)」を同社初の単独店舗として新規出店しました。なお、当店舗においては、お客様が改装後の建物内を仮想体験できるVRシステムを当社として初導入しました。
 - ② 前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターにおいて、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新田店(群馬県太田市)を新規に開設しました。
 - ③ 平成29年3月下旬にガーデンセンターニューポートひたちなか店(茨城県ひたちなか市)において、ガーデンセンター瑞穂店、ガーデンセンター幸手店に続き3店舗目となる「農産物直売所(ジョイマルシェ)」をオープンしました。
 - ④ 平成29年4月にホームセンター市原店(千葉県市原市)において、雨天時における利便性向上のため、屋根付き駐車場を設置しました。
 - ⑤ 売場環境の改善とともに、省エネルギーへの対応および経費削減・収益力強化に向けた取り組みとして、店舗空調設備の更新を前連結会計年度から実施し、当連結会計年度末までに計9店舗(古河店、市原店、八千代店、守谷店、荒川沖店、君津店、富里店、新田店、ニューポートひたちなか店)において実施しました。
 - ⑥ 新たな都市型中型店舗として、平成30年春にリニューアル予定のホームセンター千葉店(千葉県千葉市稲毛区)においては、平成29年5月に仮設店舗が完成し、営業を継続しております。

以上のような取り組みを行った結果、当連結会計年度における、当社グループの連結業績は以下の通りとなりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ38億2百万円減少し1,549億34百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。ガソリンが近隣店舗との競争激化などにより販売量が落ち込んだほか、天候不順等による来店客数の低迷や、決算棚卸日を当期期首に変更したことなどに伴い営業日数が前連結会計年度に比べ計4日間少なかったこと等が影響しました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億5百万円増加し410億41百万円(同比1.2%増)となりました。販売政策の見直しや売上構成の変化などにより各商品部門において売上総利益率が改善し、売上総利益高の増加につながりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8億0百万円増加し382億56百万円(同比2.1%増)となりました。前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費は減少しました。しかしながら、時給の上昇や退職給付に係る割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、既存店舗の土地取得による登録免許税の発生等が影響しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億11百万円減少し73億95百万円(同比4.0%減)となりました。

なお、平成29年6月8日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業価値及び株主利益の向上を目的として、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議(平成29年6月8日公表)しました。

この結果、経常利益は、自己株式の取得に係る支払手数料など営業外費用の発生等により、前連結会計年度に比べ9億24百万円減少し80億21百万円(同比10.3%減)となりました。

また、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)から当社が事業用定期借地契約により賃借していた店舗(千葉ニュータウン店および宇都宮店)の敷地を、平成29年2月に取得したことに伴い、資産除去債務の戻入益16億8

百万円を特別利益として計上いたしました。なお、当該土地の取得は、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗の将来における成長性等を考慮したものであります（平成29年1月5日公表）。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ6億76百万円増加し61億30百万円（同比12.4%増）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が拡大したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。

一方、ガソリン・灯油部門は、低燃費車の普及や近隣店舗との競争激化などによりガソリンの販売量が減少し、大幅な減収となりました。このほか、競争激化や天候不順等の影響もあり、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門、ガーデンライフ部門などの売上高が減少しました。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ38億49百万円減少し、1,531億50百万円（同比2.5%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

DIYによる壁面収納ブームで、家庭用金物・家具金物が前期を上回る実績となりました。また、高単価乾電池や防犯対策資材の拡販が堅調に推移しました。一方、暖冬の影響で防寒用品の販売が落ち込みました。また、工具全体の販売も不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ59百万円減少し、203億66百万円（同比0.3%減）となりました。

(b) 住宅インテリア

夏場の低気温により、扇風機、エアコンなどの販売が落ち込んだほか、新築・買替需要の減少でカーテンやカーテンレールも前期を下回る実績となりました。また、LEDシーリングライトも需要が低下し、不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4億3百万円減少し、83億55百万円（同比4.6%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

各店の特色を生かした販売と集荷で、加工品や農産物の直売は堅調に推移したものの、春秋の需要期に天候不順の影響で客数が減少し、低調な結果となりました。商品別では鉢花、観葉植物、洋蘭、果樹苗木、生垣材などの販売が不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億97百万円減少し、86億0百万円（同比3.3%減）となりました。

(d) アグリライフ

梅雨時期の少雨や猛暑日が少なかったことで除草用品などが堅調に推移したほか、芝刈、剪定草刈機などが堅調に推移しました。しかしながら、秋肥・春肥需要の低下による無機肥料の不振や積雪が少なかったことで除雪用品や除雪機も前年を下回る実績となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、86億85百万円（同比0.1%減）となりました。

(e) エクステリア

顧客ニーズに迅速に対応する為に、外部委託していた建築確認申請を自社で対応出来るようにした結果、価格競争力が向上し、ガレージや耐積雪カーポートの受注が堅調に推移しました。一方、外構工事は高額物件が増加し、工事の長期化で売上が次期に持ち越されました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、54億60百万円（同比3.9%減）となりました。

(f) リフォーム

外構商品・工事や台所・トイレ用品は堅調に推移しました。一方、太陽光発電関連や建具サッシ関連商品が不振となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し、120億89百万円（同比0.0%減）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

もち麦の特需やブレンド米等の価格訴求により米全般の売上が伸びました。一方、ビール・ウイスキーなどの酒や飲料水、野菜ジュース、健康飲料などの不振が続き売上が低迷しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ14億38百万円減少し、553億74百万円（同比2.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備、タイヤに係る売上高3億23百万円については、前連結会計年度の生活雑貨部門の売上高から除き、新設の部門（e）車検・整備、タイヤ部門の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

灯油は販売量が減少しているものの、原油価格の上昇に伴い単価が上がり売上高を押し上げました。一方、ガソリンは、近隣競合店との価格競争が厳しく販売量が落ち込み、売上高が減少しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ15億7百万円減少し、134億84百万円（同比10.1%減）となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数が順調に向上し、売上を大きく伸ばしました。生体販売の好調を受け、首輪やお手入れ用品のほか、キャットフードやおやつも好調でした。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億22百万円増加し、89億23百万円（同比3.8%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品やハロウィン・クリスマスなどの季節商品が低調でした。また、一般文具や筆記用品が販売不振となったほか、ジグソーパズルや絵画の販売が伸び悩み、売上を押し下げました。このほか、JOYFULー2千代田店を2月12日に閉店し、減収となりました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ12億12百万円減少し、96億28百万円（同比11.2%減）となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化したことにより、店舗数が前連結会計年度に比べ2店舗から6店舗に増加しました。また、11月の降雪による特需でタイヤの販売が大きく伸びたほか、車検整備も堅調に推移しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ9億62百万円増加し、12億86百万円（同比297.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール開講数の増設や、オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。

結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ46百万円増加し、17億84百万円（同比2.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166億59百万円増加し、567億48百万円（同比41.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93億46百万円（前連結会計年度比0.7%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益89億96百万円、減価償却費35億43百万円、たな卸資産の減少11億43百万円、法人税等の支払額32億53百万円、仕入債務の減少4億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億4百万円（前連結会計年度比58.9%減）の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入690億円、定期預金の預入による支出495億円、有形固定資産の取得による支出199億20百万円、投資有価証券の取得による支出50億0百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、114億17百万円の収入（前連結会計年度は21億33百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入160億円、自己株式の取得による支出17億95百万円、配当金の支払額16億0百万円、長期借入金の返済による支出6億98百万円によるものであります。

2 【仕入および販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	前連結会計年度比(%)
ホームセンター事業	113,525	97.1
①住まい	42,964	97.8
(a) 住宅資材・DIY	13,279	98.7
(b) 住宅インテリア	5,342	93.5
(c) ガーデンライフ	5,492	95.6
(d) アグリライフ	6,064	100.0
(e) エクステリア	4,206	95.0
(f) リフォーム	8,579	100.8
②生活	70,560	96.6
(a) 生活雑貨	44,367	98.4
(b) ガソリン・灯油	12,340	88.3
(c) ペット	5,836	102.9
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	6,267	89.6
(e) 車検・整備、タイヤ	676	430.6
(f) その他	1,071	92.5
その他	73	97.5
合計	113,599	97.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 新設の部門(e)車検・整備、タイヤ部門については、前連結会計年度の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備、タイヤにかかる仕入高と比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	前連結会計年度比(%)
ホームセンター事業	153,150	97.5
①住まい	63,558	98.5
(a) 住宅資材・DIY	20,366	99.7
(b) 住宅インテリア	8,355	95.4
(c) ガーデンライフ	8,600	96.7
(d) アグリライフ	8,685	99.9
(e) エクステリア	5,460	96.1
(f) リフォーム	12,089	100.0
②生活	89,592	96.9
(a) 生活雑貨	55,374	97.5
(b) ガソリン・灯油	13,484	89.9
(c) ペット	8,923	103.8
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	9,628	88.8
(e) 車検・整備、タイヤ	1,286	397.8
(f) その他	896	101.8
その他	1,784	102.7
合計	154,934	97.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新設の部門(e)車検・整備、タイヤ部門については、前連結会計年度の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備、タイヤにかかる売上高と比較しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業理念である「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである」をモットーに、創業以来一貫して経営してまいりましたが、今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間競争や価格競争はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

1. 新規事業・新規出店による更なる事業拡大
2. 顧客に支持される店づくり・売場づくりの強化
3. 人材の確保・育成による企業競争力の増強

であると認識しております。

第1の課題である「新規事業・新規出店による更なる事業拡大」においては、当社グループは地域社会に役立つモノとサービスを生み出すことで、既存店の継続的な黒字による業績向上を目指しております。そして更なる事業拡大のためには、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社グループの独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることが出来る店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけ顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。現在進行中の出店計画につきましては、できるだけ早い時期に実現できるよう取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり・売り場づくり」において当社グループは、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「人材の確保・育成」は当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化でき、やりがいの持てる体制を築いてまいります。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材（店長）が行動する企業（店）をつくる」を目標にジョイフル本田カレッジを開設し、継続的な人材教育・育成に取り組み新たな企業風土を醸成してまいります。

以上3つの課題に注力してまいります。当社グループの全役職員が企業の社会的使命を強く意識し、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの更なる充実を通じて企業価値を高め、安定した成長を着実に実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの
であります。

(1) 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、緩やかに個人消費が回復を示してきているものの、依然として不透明な要素を含んでおります。当
社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京におい
て15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他
社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。さらに当社グループの取扱う住
まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にあります。当
社グループの業績は、こうした競合激化、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

(2) 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に
基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期
間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

(3) 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店・大型店の出店を行っており、
一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々には当社の存在が認められ、店舗規模に
見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型
店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因について

当社グループは、ホームセンターにおける季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っ
ております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動す
るなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けておりま
す。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等
により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大す
ることが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があ
ります。

(6) 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めて
おります。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの
取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ38億2百万円減少し、1,549億34百万円（前連結会計年度比2.4%減）、売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億5百万円増加し、410億41百万円（同比1.2%増）となりました。売上総利益率は、販売政策の見直しや売上構成の変化などにより各商品部門において改善したこと等から、前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し、26.5%となりました。営業収入は、前連結会計年度に比べ16百万円減少し、46億10百万円（同比0.4%減）となりました。これは、テナント数の減少により不動産賃貸収入が27百万円減少したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8億0百万円増加し、382億56百万円（同比2.1%増）となりました。前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費が減少しました。しかしながら、時給の上昇や退職給付に係る割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、既存店舗の土地取得による登録免許税の発生等が影響しました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3億11百万円減少し、73億95百万円（同比4.0%減）となりました。営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億22百万円減少し、11億34百万円（同比9.7%減）となりました。

なお、平成29年6月8日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業価値および株主利益の向上を目的として、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議（平成29年6月8日公表）しました。

この結果、経常利益は、自己株式の取得に係る支払手数料など営業外費用の発生等により、前連結会計年度に比べ9億24百万円減少し80億21百万円（同比10.3%減）となりました。

また、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）から当社が事業用定期借地契約により賃借していた店舗（千葉ニュータウン店および宇都宮店）の敷地を、平成29年2月に取得したことに伴い、資産除去債務の戻入益16億8百万円を特別利益として計上いたしました。なお、当該土地の取得は、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗の将来における成長性等を考慮したものであります（平成29年1月5日公表）。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億91百万円増加し、89億96百万円（同比5.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億76百万円増加し、61億30百万円（同比12.4%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ165億11百万円増加し、1,994億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少28億42百万円、たな卸資産の減少11億43百万円、土地の増加168億24百万円、投資有価証券の増加41億63百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ130億20百万円増加し、418億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加137億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億39百万円、未払法人税等の減少4億96百万円、資産除去債務の減少18億9百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億90百万円増加し、1,575億36百万円となりました。これは主として、親会

社株主に帰属する当期純利益61億30百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得17億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加 5 億35百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。

また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。人口減少とオーバーストアによる競争の激化、円安と原料高を背景にした商品価格の上昇、建築コストの増加などにより、厳しい状況が継続して行くものと考えられます。このような市場環境のもと、当社グループの強みである接客力と品揃えの強化に努めてまいります。また、当社グループの総力をあげ魅力ある店舗運営に注力し、業績拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力強化と経常的な設備の更新を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は201億96百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度中の主な設備投資は千葉ニュータウン店、宇都宮店の店舗用地の買取り及び店舗の機能維持や保全管理を目的とした改修更新工事、空調や電気等の設備に関する工事、店舗の売場向けの什器備品等の購入、Tポイント導入によるシステム関連費用など総額201億75百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

経常的な設備の更新のため、総額21百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他		合計
荒川沖エリア (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	店舗	1,190	6	2,258 (17,797) [64,636]	21	168	3,645	109 [131]
八千代エリア (千葉県八千代市)	ホームセンター事業	店舗	918	1	412 (2,507) [38,327]	25	70	1,428	101 [90]
古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター事業	店舗	1,011	1	1,356 (18,353) [32,300]	28	84	2,482	90 [109]
幸手エリア (埼玉県幸手市)	ホームセンター事業	店舗	1,851	7	2,614 (31,236) [80,396]	35	131	4,641	119 [167]
市原エリア (千葉県市原市)	ホームセンター事業	店舗	898	26	1,754 (18,191) [25,470]	19	219	2,918	84 [96]
君津エリア (千葉県君津市)	ホームセンター事業	店舗	909	5	2,565 (25,515) [18,330]	38	108	3,627	87 [110]
千葉エリア (千葉県千葉市稲毛区)	ホームセンター事業	店舗	92	0	— [22,800]	8	785	887	39 [40]
守谷エリア (茨城県守谷市)	ホームセンター事業	店舗	1,490	7	1,966 (39,595) [63,221]	25	59	3,548	114 [141]
富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター事業	店舗	1,750	39	3,073 (30,218) [48,377]	30	102	4,995	104 [122]
ニューポートひたちなかエリア (茨城県ひたちなか市)	ホームセンター事業	店舗	3,578	9	137 (3,597) [239,208]	28	31	3,786	127 [143]
新田エリア (群馬県太田市)	ホームセンター事業	店舗	1,924	31	3,798 (113,236) [61,943]	41	162	5,958	134 [173]
千葉ニュータウンエリア (千葉県印西市)	ホームセンター事業	店舗	2,648	50	11,991 (142,581) [16,298]	48	98	14,836	160 [196]
宇都宮エリア (栃木県河内郡上三川町)	ホームセンター事業	店舗	1,900	8	6,533 (114,079) [—]	44	18	8,505	121 [169]
瑞穂エリア (東京都西多摩郡瑞穂町)	ホームセンター事業	店舗	3,837	15	7,771 (95,600) [12,317]	51	36	11,711	148 [198]
千代田エリア (群馬県邑楽郡千代田町)	ホームセンター事業	店舗	3,822	15	1,412 (79,716) [57,219]	32	42	5,324	102 [133]
本社 (茨城県土浦市他)	ホームセンター事業	事務所 他	216	0	12,650 (66,251) [3,222]	7	630	13,505	203 [43]
小川倉庫・商品開発室 (茨城県小美玉市)	ホームセンター事業	倉庫等	647	6	115 (26,320) [113,699]	11	14	796	14 [46]
スポーツクラブ (茨城県土浦市他)	その他	店舗等	1,434	0	310 (25,960) [18,957]	—	33	1,778	— [—]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
4. 建物および土地の一部をグループ外より賃借しております。
なお、賃借している土地面積は[]で外書きしております。
5. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均人員(月200時間換算)であります。
6. スポーツクラブの設備は、株式会社ジョイフルアスレティッククラブへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ産業	本社および店舗等 (茨城県土浦市他)	ホームセン ター事業	店舗等	635	7	348 (10, 134) [68, 155]	145	205	1, 342	231 [533]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
 4. 建物及び土地の一部をグループ外より賃借しております。
 なお、賃借している土地面積は[]で外書きしております。
 5. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均人員(月200時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	千葉エリア (千葉県千葉市)	ホームセンター 事業	店舗の新設	1, 921	613	自己資金	平成28年2月	平成30年6月	8, 291
	千葉ニュータウンエリア (千葉県印西市)	ホームセンター 事業	店舗の改修・ 空調設備の更 新	1, 573	5	自己資金	平成29年6月	平成31年3月	71, 299
	本社 (茨城県土浦市)	ホームセンター 事業	システムの構 築	1, 291	—	自己資金	平成29年7月	平成30年6月	—
	宇都宮エリア (栃木県河内郡上三川町)	ホームセンター 事業	店舗の改修	768	—	自己資金	平成29年7月	平成31年6月	59, 374
	ニューポートひたちなかエ リア (茨城県ひたちなか市)	ホームセンター 事業	店舗の新設・ 改修	705	—	自己資金	平成29年8月	平成31年6月	76, 887
	新田エリア (群馬県太田市)	ホームセンター 事業	店舗の新設・ 改修	514	45	自己資金	平成29年1月	平成31年3月	78, 753
	千代田エリア (群馬県邑楽郡千代田町)	ホームセンター 事業	店舗の新設・ 改修	434	9	自己資金	平成29年6月	平成30年11月	51, 069
	幸手エリア (埼玉県幸手市)	ホームセンター 事業	店舗の改修・ 空調設備の更 新	406	—	自己資金	平成29年8月	平成31年3月	43, 292
	古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター 事業	店舗の新設・ 改修	241	4	自己資金	平成29年3月	平成31年3月	19, 358
	瑞穂エリア (東京都西多摩郡瑞穂町)	ホームセンター 事業	店舗の改修	177	—	自己資金	平成29年9月	平成30年10月	54, 771
富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター 事業	店舗の改修	139	—	自己資金	平成29年8月	平成31年3月	30, 590	

(注) 完成後の売場面積にはテナントの賃貸部分を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月19日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	51,612,880	51,612,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、1単元の株式数 は、100株であります。
計	51,612,880	51,612,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月21日 (注)	25,806,440	51,612,880	—	12,000	—	12,215

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	17	96	109	6	5,555	5,823	-
所有株式数(単元)	-	124,845	4,064	224,836	12,367	11	149,967	516,090	3,880
所有株式数の割合(%)	-	24.19	0.79	43.57	2.40	0.00	29.06	100	-

(注) 1. 自己株式600,080株は、「個人その他」には6,000単元、「単元未満株式の状況」には80株が含まれておりません。

2. 「金融機関」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式100,500株(1,005単元)が含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビーピーイージャパン-1株式会社	東京都港区六本木1丁目9-10 アークヒルズ仙石山森タワー 29階	16,219	31.42
アークランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445	2,219	4.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,942	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	1,517	2.94
株式会社アスクリエーション	茨城県小美玉市田木谷112	1,177	2.28
本田 勇	茨城県ひたちなか市	1,100	2.13
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700040	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,000	1.93
野村信託銀行株式会社(信託口2052146)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,000	1.93
野村信託銀行株式会社(信託口2052148)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	700	1.35
公益財団法人本田記念財団	茨城県小美玉市小川136-12	629	1.22
計	-	27,506	53.29

(注) 1. 当社は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

2. 平成29年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ビーピーイージャパン-1株式会社が平成29年7月10日現在で以下の株式を処分している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ビーピーイージャパン-1株式会社	東京都港区六本木1丁目9-10 アークヒルズ仙石山森タワー 29階	632,000	1.22

3. 当社は自己株式の公開買付けにより、平成29年7月31日付で、ビーピーイージャパン-1株式会社より15,587,600株を買い受けましたので、同日付で同社は主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,008,900	510,089	—
単元未満株式	普通株式 3,880	—	—
発行済株式総数	51,612,880	—	—
総株主の議決権	—	510,089	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 80株

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株(議決権の数1,005個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目 16番2号	600,000	—	600,000	1.16
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアス レティッククラブ	茨城県土浦市中村南4丁目 11番7号	100	—	100	0.0
計	—	600,100	—	600,100	1.16

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式100,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会において、取締役および執行役員（社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成28年9月16日開催の第41期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において決議されました。

1. 導入の背景および目的

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価すべく、各事業年度において取締役等の業務執行について役位別に業績評価と行動能力評価を総合し、社内の評価委員会にて客観的に評定して実施し、その結果を取締役等の処遇に反映する制度を設けるに当たり、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 本制度の対象者

当社取締役および執行役員（社外取締役を除きます。また、監査役は本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成28年11月から特定の終了期日は定めず、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。

(4) 信託金額

当社は、平成29年6月20日で終了する事業年度から平成31年6月20日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間、および当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分として200百万円、執行役員分として100百万円、合計300百万円を上限として本信託に拠出いたします。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分として200百万円、執行役員分として100百万円、合計300百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内とします。

(5) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引受ける方法によりこれを実施します。

(6) 取締役等に給付される当社株式等の具体的な内容

当社は、各事業年度に関して、取締役等に対しては、役位、業績達成度等により定まる数のポイントを付与します。

取締役等に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時まで当該取締役等に付与されたポイントを合計した数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」とい

ます。)

(7) 取締役等に対する当社株式等の給付時期

当社の取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、給付されることになります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

本信託の概要

- ① 名称：株式給付信託 (BBT)
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- ④ 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する。
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成28年11月
- ⑧ 金銭を信託する日：平成28年11月
- ⑨ 信託の期間：平成28年11月から信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年9月5日)での決議状況 (取得期間平成28年9月6日)	上限 600,000	上限 1,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,495
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) における買付とすることを決議しています。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成28年9月6日をもって終了しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年6月8日)での決議状況 (取得期間平成29年6月9日～平成29年8月31日)	上限 16,300,100	上限 57,001
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,300,100	57,001
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	16,300,000	57,001
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	600,080	—	16,900,080	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり32円を決議しております。内部留保の資金使途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	—	5,620	5,168 ※2,584	2,733	3,895
最低(円)	—	2,650	3,480 ※1,740	2,091	2,178

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社株式は、平成26年4月18日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
 3. ※印は、株式分割（平成27年6月21日、1株→2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,220	3,605	3,805	3,755	3,895	3,830
最低(円)	3,045	3,015	3,460	3,535	3,675	3,395

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	矢口 幸夫	昭和27年7月19日	昭和51年4月 (株)常陽銀行入行 昭和55年4月 (資)茨城県ビジネスセンター入社 昭和61年3月 日本メモレックス(株) (現兼松エレクトロニクス(株)) 入社 平成元年3月 当社入社 平成15年7月 (株)ジョイフル本田 総務部長 平成19年9月 同上 執行役員 平成22年9月 同上 取締役 平成23年6月 当社 取締役総務部長 平成24年9月 当社 常務取締役 平成25年9月 当社 管理本部長兼総務部長 平成27年9月 当社 専務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成28年2月 (株)ホンダ産業 取締役 (現任) 平成29年3月 当社 代表取締役社長 (現任)	注4	180,700
専務取締役	営業本部長	中澤 正美	昭和35年7月17日	昭和59年3月 当社入社 平成18年9月 (株)ジョイフル本田 執行役員ペットセンター事業部長 平成19年8月 同上 取締役 平成21年7月 同上 商品本部ソフトライン部長 平成23年6月 当社 取締役 当社 商品本部ソフトライン部長 担当:業務提携 平成24年6月 当社 担当:エクステリアセンター事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携 平成25年9月 当社 ホームセンター事業部長 平成27年9月 当社 常務取締役営業副本部長兼ホームセンター事業部長 担当:エクステリアセンター事業部、ペットセンター事業部、業務提携 (株)ジョイフル車検・タイヤセンター 取締役 平成28年2月 (株)ホンダ産業 取締役 平成28年3月 当社 担当:ガーデンセンター事業部 平成28年3月 (株)ホンダ産業 代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 当社 専務取締役営業本部長 担当:エクステリアセンター事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携 平成29年5月 株式会社ジョイフルエーカー 取締役 (現任) 平成29年6月 当社 担当:ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携 平成29年7月 当社 専務取締役営業本部長兼店舗運営部長、E/C部長 担当:業務提携 平成29年9月 当社 専務取締役営業本部長 (現任)	注4	180,500
常務取締役	経営企画本部長	平山 育夫	昭和40年2月6日	昭和62年3月 当社入社 平成24年9月 当社 執行役員 商品部長兼商品開発室長 平成27年9月 当社 取締役商品部長兼商品開発室長 担当:物流推進室、業務室 平成28年2月 当社 取締役 平成28年2月 (株)ホンダ産業 取締役 平成28年3月 (株)ホンダ産業 常務取締役 平成29年4月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画部長、総務部長 平成29年7月 当社 常務取締役経営企画本部長 (現任)	注4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	吉原 悟郎	昭和30年5月12日	昭和53年4月 ㈱常陽銀行入行 平成19年6月 同行 法人事業部担当部長 平成22年6月 同行 法人事業部参事役 平成23年4月 ㈱ジョイフル本田 出向 経理部長 平成23年8月 ㈱常陽銀行 退行 平成23年9月 当社 取締役経理部長 平成25年1月 御厩自動車㈱(現㈱ジョイフル車検・タイヤセンター) 取締役(現任) 平成27年9月 当社 常務取締役管理副本部長兼経理部長 担当:情報システム部 平成28年2月 ㈱ホンダ産業 取締役 平成28年9月 当社 常務取締役管理副本部長 担当:経理部、情報システム部 平成29年7月 当社 常務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	注4	4,400
取締役	営業本部 店舗運営部長、EC部長 担当:業務提携	稲葉 隆	昭和35年12月18日	昭和54年3月 当社入社 平成24年9月 当社 執行役員 平成25年9月 当社 担当:エクステリアセンター事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携 平成27年9月 当社 取締役開発部長 平成29年4月 当社 取締役開発本部長兼開発部長 平成29年7月 当社 取締役開発本部長 平成29年9月 当社 取締役営業本部店舗運営部長、EC部長 担当:業務提携(現任)	注4	700
取締役	開発本部長	鹿野 浩史	昭和36年7月4日	昭和60年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱) 入行 平成9年5月 同行 海外統括部 業務推進役 安田信託オーストラリア・リミテッド出向 平成20年4月 同行 ポートフォリオ戦略部 参事役 平成26年4月 同行 業務監査部 参事役 平成26年10月 ㈱みずほ銀行 新橋支店新橋二部付ケネディクス不動産投資顧問㈱出向 シニアマネージャー 平成28年8月 みずほ信託銀行㈱ 信託総合営業第七部付 当社出向 平成28年9月 当社 監査役 平成29年9月 当社 取締役開発本部長(現任)	注4	—
取締役	—	本田 理	昭和34年2月14日	昭和61年3月 ㈱ホンダ産業入社 平成4年10月 同社 取締役 平成10年10月 同社 専務取締役 平成13年1月 ㈱ジョイフル本田 取締役 平成15年10月 ㈱ホンダ産業 代表取締役社長 平成17年8月 当社 取締役 平成28年9月 当社 顧問 平成29年9月 当社 取締役(現任)	注4	1,517,780
取締役	—	細谷 武俊	昭和39年12月1日	昭和63年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年5月 アスクル㈱ 執行役員 平成21年4月 ㈱カクヤス 代表取締役副社長 平成25年3月 ㈱ミクリード 取締役 平成26年1月 ㈱スペースアート十番 代表取締役会長 平成26年4月 オフィス・デポ・ジャパン㈱ 代表取締役会長 平成28年4月 大東㈱ 代表取締役会長 平成28年6月 ㈱リンクフローリスト 代表取締役会長 平成28年6月 SKYグループホールディングス 代表取締役社長 平成28年9月 当社 社外取締役(現任)	注4	—
取締役	—	釘崎 広光	昭和30年12月3日	昭和54年4月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルートホールディングス) 入社 昭和63年1月 同社 人事部長 平成3年6月 ㈱人事測定研究所(現㈱リクルートマネジメントソリューションズ) 取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス) 取締役 平成26年2月 グリー㈱ 特別顧問(現任) 平成29年6月 (公財)江副記念財団 評議員会長(現任) 平成29年9月 当社 社外取締役(現任)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	鶴岡 義宣	昭和29年10月9日	昭和52年4月 大和製罐㈱入社 平成2年9月 アディロン㈱入社 平成5年8月 日本ユーロテック㈱入社 平成10年7月 ㈱誠和入社 平成15年10月 ㈱ユニマツトリパティ入社 平成17年7月 ㈱バイオマトリックス研究所入社 管理本部総務部次長 同社退社 平成20年10月 ㈱ジョイフル本田入社 平成21年8月 当社 内部監査室責任者 平成22年6月 当社 監査役 (現任) 平成24年9月 当社 監査役 (現任) 平成28年2月 ㈱ホンダ産業 監査役 (現任)	注5	900
監査役	—	秋山 正明	昭和20年1月4日	昭和43年10月 監査法人富島会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成2年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成4年10月 アーンストアンドヤング 北米総括代表社員 平成8年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事 平成22年6月 新日本有限責任監査法人 退所 平成22年9月 ㈱ジョイフル本田 常勤監査役 平成23年4月 ユナイテッド・アーバン投資法人 監督役員就任(現任) 平成23年6月 当社 社外監査役 (現任) (社)経営・労働協会 理事 三菱化工機㈱ 社外監査役 平成28年6月 京セラ㈱ 社外監査役 (現任)	注5	—
監査役	—	小林 保弘	昭和28年8月16日	昭和51年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和62年8月 朝日新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退所 小林公認会計士事務所 (現任) 平成22年6月 ㈱ジョイフル本田 監査役 平成22年8月 当社 社外監査役 (現任) 平成25年4月 国立研究開発法人国立環境研究所 監事	注5	—
監査役	—	広瀬 史乃	昭和42年3月8日	平成12年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成12年4月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 平成18年10月 中国・北京対外経済貿易大学留学 平成20年4月 在中国日本国大使館勤務 平成22年4月 阿部・井窪・片山法律事務所勤務(現任) 平成26年9月 当社 社外監査役(現任) 平成28年6月 日本水産㈱ 社外監査役(現任) 平成29年6月 (一財)全日本野球協会 理事(現任)	注5	—
監査役 (常勤)	—	岡田 周悟	昭和32年8月6日	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成12年5月 同行 錦糸町支店 支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 錦糸町支店 支店長 平成14年7月 同行 山本支店 支店長 平成17年5月 同行 浅草橋支店 支店長 平成19年5月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 経営企画部付 参事役 みずほ総合研究所㈱出向 平成19年9月 みずほ総合研究所㈱ 上席執行役員相談部長 平成29年7月 同社 上席執行役員事業本部相談部長 平成29年9月 当社 社外監査役(現任)	注5	—
計						1,887,180

- (注) 1. 略歴中に記載されている㈱ジョイフル本田は、平成23年6月に当社と合併し、消滅した会社です。第一部企業情報 第1 企業の概況 2 沿革をご参照下さい。
2. 取締役 細谷武俊、釘崎広光は、社外取締役であります。
3. 監査役 秋山正明、小林保弘、広瀬史乃および岡田周悟は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 執行役員は5名で、営業本部店舗運営部第1統括エリア長の 大野春雄、営業本部第1商品部長の 山本直樹、営業本部店舗運営部第2統括エリア長の 荒井克也、営業本部第2商品部長の 大畑雄一、経営企画本部経営企画部長の 榮谷慶造であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、顧客、株主、取引先、社員、地域社会等すべてのステークホルダーからの信頼確保のため、「何をすれば顧客に喜ばれるか」を徹底して考えぬく顧客中心主義という経営スタイルを創業以来貫いており、今後もこの志を踏襲し、その地域の人、文化を大切にし地域との信頼関係の絆を築き上げ、当社の店がなくてはならないと地域の方々に思ってもらえ、また従業員もその地域で働くこと、店で働くことを誇りに思える店づくりを目指してまいります。そのために、法令遵守や社会的規範等の遵守のみならず、経営ビジョン「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである（お客様と夢を共創）」に基づいた行動の実践を通じて、持続的な企業価値の向上と透明性の高い健全な経営を実現することを経営の重要課題と位置づけ、経営効率化を図りつつ経営チェック機能の充実、リスク管理、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組を推進しております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

(イ) 取締役会

取締役会は、取締役9名(内社外取締役2名)で構成され、原則として毎月1回以上開催されております。

取締役会は、当社の経営方針および業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名(内社外監査役4名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、情報交換および協議を行っております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、業務および財産の状況を監査するとともに、また会計監査人および内部監査部門から報告を受ける等、緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監視しております。

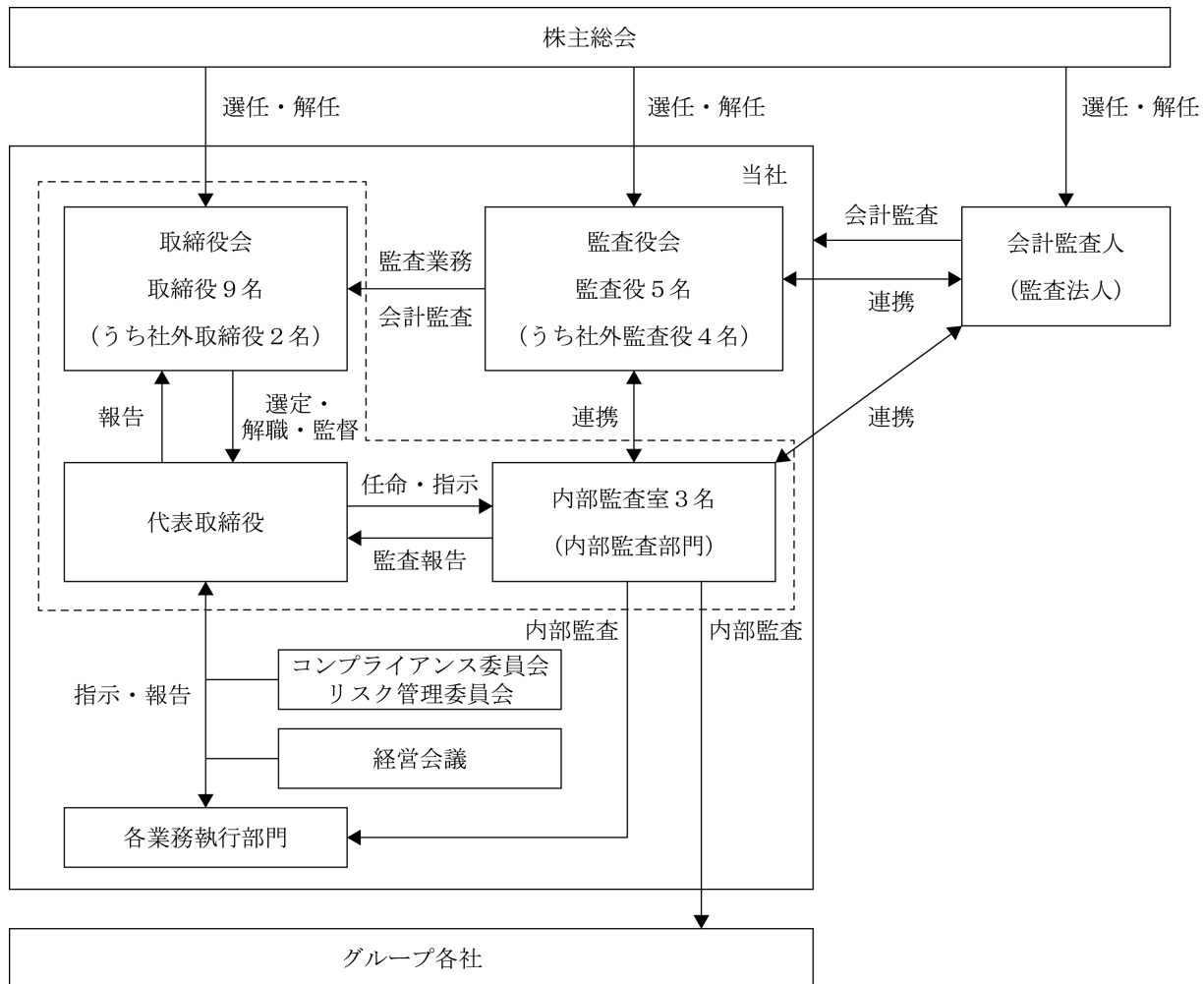
(ハ) 経営会議

経営会議は、社長、役付取締役、取締役（社外取締役を除く）をもって構成し、決裁権限基準表に定められた事項および取締役会に上程する議案を審議し、決定するほか、経営上の重要事項を議論し立案を行っております。なお、経営会議の開催は、原則として月2回となっております。

(ニ) 内部監査部門

当社は、代表取締役社長直轄に内部監査室(3名)を設置し、当社および関係会社の業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全体的な内部監査を実施しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について取締役会の決議により基本方針を定めております。概要は次のとおりです。

(イ) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (i) 「コンプライアンス規程」等の社内規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
- (ii) 各組織から独立した内部監査室を設置し、監査役および会計監査人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導ならびに改善を図る。
- (iii) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。

(ロ) 当社の取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (i) 取締役および使用人の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存および管理を行う。
- (ii) 保存期間内は、取締役または監査役からの閲覧要請等があった場合、速やかに閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 「リスク管理規程」等の社内規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
- (ii) 実際にリスクが具現化し重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対処方法を明確にし、必要に応じて全社に指示・伝達する。
- (iii) 事業活動において重大な影響を及ぼすリスクを管理し、具体的対応策を講じるため、リスク管理委員会を設置する。

(ニ) 当社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 当社は、取締役会を原則毎月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営方針および業務執行上の重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行状況の監督を行う。また、経営会議を原則月2回開催するものとし、決裁権限基準表に定められた事項および取締役会に上程する議案を審議し、決定するとともに、経営上の重要事項を議論し、立案する。
- (ii) 「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により業務分掌、職務権限を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保するとともに、監査役ならびに内部監査室が連携のうえ有効性の検証を行う。

(ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を制定し、当社グループ各社における、業務の適正および効率性を確保するための制度を整備する。
- (ii) 当社内部監査室は、当社グループ各社に対する監査を実施し、検証および助言等を行う。
- (iii) 当社のコンプライアンス委員会ならびにリスク管理委員会に子会社も出席させ、当社グループとして、法令・社内規程等の遵守を確保し、迅速なリスク対応を図る。

(ヘ) 当社子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行う。

(ト) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 子会社において定めるリスク管理規程に基づき、子会社において、不正の行為または法令、定款もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社は、当社リスク管理委員会に報告しなければならない。
- (ii) 当社リスク管理委員会が、子会社から報告を受けた場合、直ちに事実関係を調査し、取締役会にこれを報告する。
- (iii) 子会社代表取締役は、事業活動における各種のリスクを管理し、実際リスクが具現化した際の迅速な対応を行うため、当社リスク管理委員会に出席する。

(チ) 当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社子会社は、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、当社子会社管理担当部署（以下、「経営企画部」という。）ならびに当社内部監査室が連携のうえ、業務執行の効率性の検証を行う。

(リ) 当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (i) 当社子会社は、「コンプライアンス規程」等の社内規程を制定し、取締役および使用人はこれを遵守する。
- (ii) 当社子会社は、内部監査部門を設置し、子会社の監査役と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導ならびに改善を図る。
- (iii) 子会社代表取締役は、事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保し、また改善するため当社コンプライアンス委員会に出席する。

- (ヌ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上置くことができる。
- (ル) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人を設置する場合、当該使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ることとする。
- (ロ) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(i) 取締役および使用人は、監査役の職務を補助すべき使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
(ii) 監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができる。
- (リ) 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(i) 取締役および使用人は、当社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告する。
(ii) 監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役および使用人に報告を求めることができる。
- (カ) 当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
(i) 子会社の取締役および使用人は、法令および規程に定められた事項のほか、子会社の監査役から報告を求められた事項について速やかに子会社の監査役に報告するとともに、経営企画部を経由し、当社監査役に報告する。
(ii) 当社は、内部通報制度の適用対象に子会社を含め、子会社における法令、定款または社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上の重大な問題にかかる通報について、コンプライアンス室を経由し、監査役への適切な報告体制を確保する。
- (コ) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(i) 内部通報制度の窓口に通報があった場合、コンプライアンス室は、当社の監査役に対して、速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。
(ii) 通報者の異動、人事評価および懲戒等において、通報の事実を考慮することを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役および使用人に周知徹底する。
- (ク) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(レ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役および使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- (ii) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- (iii) 監査役は、随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
- (iv) 監査役は、原則毎月1回、監査役会およびグループ各社の監査役の出席を得て監査役連絡会をそれぞれ開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行う。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図るとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(ソ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、すべての取締役、監査役、執行役員および使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、および反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室(3名)が担当しております。内部監査室は、監査計画書に基づき、当社および子会社の業務全般にわたる業務監査、法令遵守、内部統制の有効性などを監査し、「監査報告書」を作成し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

監査役監査は、5名の監査役(内社外監査役4名)で監査役会を構成し、取締役による業務執行を監査しております。監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な審議や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

なお、社外監査役の秋山正明、小林保弘の両氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的な知見を有するものであります。

社外監査役の広瀬史乃氏は弁護士として企業法務およびコンプライアンス問題に精通しており、法律問題に関する専門的な知見を有するものであります。

また、内部監査室、監査役および会計監査人は、監査の相互補完および効率性の観点から、適宜情報の交換を行うとともに相互に連携し、財務報告に係る内部統制の内部監査および会計監査と監査役監査との緊密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、監査契約に基づいて定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木聡および山本秀仁であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他21名で構成されております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

(f) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役が企業統治において果たす役割と機能は取締役の独立性の立場において、社外取締役が持つ知見などに基づき、外部的視点から、如何に企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役からの独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。

当社の取締役会は、東京証券取引所が定める独立性基準に合理性を認め、当社の独立性判断基準として採用しており、現任の社外取締役2名のうち1名及び社外監査役4名のうち3名が、当該独立性判断基準を充足しております。

社外取締役の細谷武俊氏は、流通業界における企業経営に携わり、店舗小売、卸売、および通販事業分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外取締役の釘崎広光氏は、リクルートグループにおいて企業経営全般に携わり、人事、マーケティング、コンプライアンス等マネジメントの各分野及びコーポレートガバナンスについて豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外監査役の秋山正明氏は、公認会計士として監査法人勤務を通した幅広い財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の小林保弘氏も、公認会計士として監査法人勤務を通した幅広い財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の広瀬史乃氏は、弁護士資格を有し幅広い知識と法務に関する知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の岡田周悟氏は、大手金融機関に長年勤務し、金融・財務の分野において豊富な経験と経営分野に関する知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

なお、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、上記(d)と同様であります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し、日常の業務遂行において発生するリスクについて、当社グループ全体が連携しながら早期発見と未然防止を図っております。

さらに、当社は「危機管理規程」「緊急事態対応マニュアル」を制定し、緊急事態の発生に際し、すみやかにその状況を把握し、迅速かつ適切に処理するとともに、被害を最小限にするための体制を整備しております。

また、当社社長、営業本部長、管理本部長、総務部長、経理部長、コンプライアンス担当役員、常勤監査役および子会社社長で構成するリスク管理委員会を定期的に開催し、リスク管理に関わる現況、問題点の審議と対策を協議しております。

③ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	271	154	—	26	90	8
監査役 (社外監査役を除く)	25	24	—	1	—	3
社外役員	27	27	—	—	—	6

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金90百万円を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
矢ヶ崎 健一郎	133	取締役	提出会社	38	5	90

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬額は、固定報酬および業績等に応じた報酬を定めた役員報酬規程及び役員株式給付規程に基づいて算定しております。

④ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,509百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ジャパンミート	800,000	931	継続的な取引関係の維持強化
アークランドサカモト(株)	540,000	605	継続的な取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	252,255	97	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	53	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	14	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	1,500	3	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)ジャパンミートおよびアークランドサカモト(株)を除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ジャパンミート	800,000	1,477	継続的な取引関係の維持強化
アークランドサカモト(株)	540,000	801	継続的な取引関係の維持強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	295,138	126	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	56	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	1,500	5	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)ジャパンミート、アークランドサカモト(株)および(株)めぶきフィナンシャルグループを除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄が30銘柄以下のため、全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令が定める額のいずれか高い額となります。

⑥ 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役、監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	4	44	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	4	44	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、子会社の内部管理体制についての助言業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を十分に考慮し、当社監査役会による同意を得た上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月21日から平成29年6月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年6月21日から平成29年6月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、専門的な情報を有する団体等が発行する書籍の購読等により、会計基準等に関する情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 72,126	※1 69,283
売掛金	2,410	2,580
たな卸資産	※2 17,521	※2 16,377
その他	1,619	2,035
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,676	90,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	76,222
機械装置及び運搬具	1,765	1,623
土地	44,304	61,129
その他	5,464	6,162
減価償却累計額	△49,824	△50,680
有形固定資産合計	77,870	94,457
無形固定資産		
投資その他の資産	1,817	1,850
投資有価証券	2,830	6,994
関係会社株式	982	1,035
繰延税金資産	2,419	1,867
その他	3,309	2,935
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,537	12,829
固定資産合計	89,226	109,137
資産合計	182,902	199,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	7,974
短期借入金	140	40
1年内返済予定の長期借入金	123	1,662
未払法人税等	1,794	1,298
賞与引当金	223	231
役員賞与引当金	33	31
役員退職慰労引当金	—	90
その他	6,580	7,246
流動負債合計	17,362	18,574
固定負債		
長期借入金	342	14,105
退職給付に係る負債	2,506	2,525
資産除去債務	3,678	1,869
長期預り保証金	4,218	4,225
その他	748	577
固定負債合計	11,494	23,302
負債合計	28,857	41,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	133,657
自己株式	△0	△1,795
株主資本合計	153,630	156,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,119
退職給付に係る調整累計額	△169	50
その他の包括利益累計額合計	414	1,170
純資産合計	154,045	157,536
負債純資産合計	182,902	199,413

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)
売上高	158,737	154,934
売上原価	※1 118,201	※1 113,893
売上総利益	40,535	41,041
営業収入		
不動産賃貸収入	3,909	3,881
サービス料等収入	694	686
保険代理店手数料	23	42
営業収入合計	4,627	4,610
営業総利益	45,163	45,652
販売費及び一般管理費	※2 37,456	※2 38,256
営業利益	7,706	7,395
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	28	47
持分法による投資利益	117	53
受取手数料	375	361
技術指導料	189	133
その他	512	510
営業外収益合計	1,256	1,134
営業外費用		
支払利息	2	10
支払手数料	11	428
その他	2	68
営業外費用合計	16	508
経常利益	8,946	8,021
特別利益		
補助金収入	64	26
資産除去債務戻入益	—	1,608
その他	0	1
特別利益合計	64	1,635
特別損失		
固定資産圧縮損	64	—
固定資産除却損	※3 163	※3 422
減損損失	※4 274	※4 223
その他	3	15
特別損失合計	505	660
税金等調整前当期純利益	8,505	8,996
法人税、住民税及び事業税	3,103	2,650
法人税等調整額	△51	215
法人税等合計	3,051	2,865
当期純利益	5,453	6,130
親会社株主に帰属する当期純利益	5,453	6,130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月21日 至 平成29年 6 月20日)
当期純利益	5,453	6,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	535
退職給付に係る調整額	△165	220
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※ 276	※ 755
包括利益	5,730	6,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,730	6,886

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	125,441	△0	149,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,548		△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益			5,453		5,453
連結範囲の変動			△218		△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,686	—	3,686
当期末残高	12,000	12,503	129,127	△0	153,630

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141	△0	△3	137	150,082
当期変動額					
剰余金の配当					△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益					5,453
連結範囲の変動					△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	0	△165	276	276
当期変動額合計	442	0	△165	276	3,963
当期末残高	583	—	△169	414	154,045

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	129,127	△0	153,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の取得				△1,795	△1,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,530	△1,795	2,735
当期末残高	12,000	12,503	133,657	△1,795	156,366

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583	△169	414	154,045
当期変動額				
剰余金の配当				△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益				6,130
自己株式の取得				△1,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	220	755	755
当期変動額合計	535	220	755	3,490
当期末残高	1,119	50	1,170	157,536

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月21日 至 平成29年 6 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,505	8,996
減価償却費	3,643	3,543
減損損失	274	223
固定資産圧縮損	64	—
補助金収入	△64	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	335
受取利息及び受取配当金	△61	△74
支払利息	2	10
固定資産除却損	163	422
資産除去債務戻入益	—	△1,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,919	1,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,676	△492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△410	△261
その他	△240	433
小計	11,973	12,518
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	△2	△13
補助金の受取額	64	26
法人税等の支払額	△2,749	△3,253
法人税等の還付額	61	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,413	9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,500	△49,500
定期預金の払戻による収入	39,000	69,000
有形固定資産の取得による支出	△14,130	△19,920
無形固定資産の取得による支出	△198	△276
投資有価証券の取得による支出	△998	△5,000
投資有価証券の償還による収入	—	1,600
差入保証金の回収による収入	9	459
有形固定資産の除却による支出	△81	△326
その他	△93	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,993	△4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	30
短期借入金の返済による支出	△400	△130
長期借入れによる収入	—	16,000
長期借入金の返済による支出	△301	△698
自己株式の取得による支出	—	△1,795
リース債務の返済による支出	△283	△388
配当金の支払額	△1,548	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	11,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,713	16,659
現金及び現金同等物の期首残高	42,740	40,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,088	※ 56,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ジョイフルエーカー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
退任した役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。
- (5) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」および「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△165百万円は、「差入保証金の回収による収入」9百万円、「有形固定資産の除却による支出」△81百万円、「その他」△93百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の変更に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額2億98百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、平成28年9月16日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員（社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

③信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式100,500株を取得しております。信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、299百万円および100,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

宝くじの取扱いのために、定期預金 38百万円（前連結会計年度38百万円）を担保として供しております。

※2 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳科目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
商品	17,153百万円	16,004百万円
仕掛品	0 "	5 "
未成工事支出金	324 "	313 "
原材料及び貯蔵品	43 "	54 "
計	17,521百万円	16,377百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
売上原価	107百万円	△100百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
給与	16,891百万円	16,841百万円
退職給付費用	412 "	675 "
賞与引当金繰入額	214 "	212 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	40 "
役員退職慰労引当金繰入額	—	90 "
減価償却費	3,580 "	3,476 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
建物及び構築物	71百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
その他	9 "	10 "
無形固定資産	—	1 "
撤去費用	81 "	345 "
計	163百万円	422百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉エリア (千葉県千葉市)	店舗	建物及び構築物他	54
市原エリア (千葉縣市原市)	遊休資産	土地	161
ひたちなかエリア (茨城県ひたちなか市)	遊休資産	建物	26
本社資産 (茨城県阿見町)	遊休資産	土地	24
その他	遊休資産他	建物及び構築物他	7
		計	274

当社グループは、損益の集計単位であるエリアを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングしており、エリアを管理するための事務所、エリアへ商品を提供する倉庫等については共用資産としております。また、遊休資産及び除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記資産グループのうち除却予定資産については、千葉店がリニューアルのため、既存建屋の取り壊しが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上いたしました。

また、遊休資産他については、遊休となり売却が決定している、または転用計画が未定のため、回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失(220百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地185百万円、建物及び構築物86百万円、その他2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
荒川沖エリア (茨城県土浦市)	店舗	建物及び構築物他	40
幸手エリア (埼玉県幸手市)	店舗	リース資産他	46
守谷エリア (茨城県守谷市)	店舗	リース資産他	36
富里エリア (千葉県富里市)	店舗	リース資産他	38
宇都宮エリア (栃木県宇都宮市)	店舗	リース資産他	60
		計	223

当社グループは、損益の集計単位であるエリアを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングしており、エリアを管理するための事務所、エリアへ商品を提供する倉庫等については共用資産としております。また、遊休資産及び除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記資産グループは、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、使用価値を零と算定しております。

また、減損損失の内訳は、建物及び構築物78百万円、機械装置及び運搬具3百万円、リース資産99百万円、その他21百万円、無形固定資産20百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		631百万円		770百万円
組替調整額		—		—
税効果調整前		631 "		770 "
税効果額		△188 "		△234 "
その他有価証券評価差額金		442百万円		535百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△243百万円		73百万円
組替調整額		5 "		243 "
税効果調整前		△238 "		316 "
税効果額		72 "		△96 "
退職給付に係る調整額		△165百万円		220百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		0百万円		△0百万円
その他の包括利益合計		276百万円		755百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,806,440	25,806,440	—	51,612,880

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	80	—	160

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	1,548	60.00	平成27年6月20日	平成27年9月18日

(注) 1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,599	31.00	平成28年6月20日	平成28年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,880	—	—	51,612,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160	700,580	—	700,740

(変動事由の概要)

平成28年9月5日の取締役会決議による自己株式の取得 600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した株式 100,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	1,599	31.00	平成28年6月20日	平成28年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,632	32.00	平成29年6月20日	平成29年9月19日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円、および信託E口が保有する当社株式への配当が3百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
現金及び預金	72,126百万円	69,283百万円
流動資産その他(預け金)	— "	2 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△32,038 "	△12,538 "
現金及び現金同等物	40,088百万円	56,748百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・主としてホームセンター事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
1年以内	1,836	1,533
1年超	11,789	9,128
合計	13,626	10,662

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
1年以内	274	274
1年超	1,408	1,245
合計	1,682	1,520

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は満期保有目的および取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

地震デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い損害保険会社のため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保

有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません〔(注)2.を参照ください〕。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,126	72,126	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	2,700	2,700	—
資産計	74,926	74,926	0
(1) 買掛金	8,467	8,467	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	466	431	△34
負債計	8,933	8,898	△34

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	30
地震デリバティブ(※2)	6

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	70,513	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券	—	1,000	—	—
合計	70,513	1,000	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	123	58	58	53	41	131
合計	123	58	58	53	41	131

当連結会計年度(平成29年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に事業や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

投資有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保

有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません〔(注)2.を参照ください〕。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,283	69,283	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	6,969	6,969	—
資産計	76,252	76,252	—
(1) 買掛金	7,974	7,974	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	15,767	15,798	31
負債計	23,742	23,772	31

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	25

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	68,124	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	300	3,000	400	300
合計	68,424	3,000	400	300

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,662	1,662	1,657	1,645	1,645	7,493
合計	1,662	1,662	1,657	1,645	1,645	7,493

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年6月20日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,006	74	931
小計	1,006	74	931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	703	787	△84
その他	990	998	△7
小計	1,694	1,786	△92
合計	2,700	1,860	839

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

(注)表中の「売却額」には、償還額を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年6月20日）

1. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
社債	100	100	—
合計	100	100	—

売却の理由

期限前償還条項に基づき償還されたものであります。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,489	862	1,627
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	301	300	1
③その他	500	500	0
(3) その他	511	495	15
小計	3,802	2,158	1,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	896	902	△5
③その他	1,285	1,300	△14
(3) その他	984	998	△14
小計	3,166	3,201	△35
合計	6,969	5,359	1,609

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,505	—	—
合計	1,505	—	—

(注)表中の「売却額」には、償還額を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年6月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年6月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)および確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社では、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度および中小企業退職金共済制度)を採用しております。当社および連結子会社が採用している退職金一時制度では、退職給付として、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
退職給付債務の期首残高	1,908百万円	2,218百万円
勤務費用	161 "	187 "
利息費用	15 "	0 "
数理計算上の差異の発生額	243 "	△73 "
退職給付の支払額	△110 "	△109 "
退職給付債務の期末残高	2,218百万円	2,223百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,218百万円	2,223百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218百万円	2,223百万円
退職給付に係る負債	2,218百万円	2,223百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,218百万円	2,223百万円

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
勤務費用	161百万円	187百万円
利息費用	15 "	0 "
数理計算上の差異の費用処理額	5 "	243 "
確定給付制度に係る退職給付費用	181百万円	430百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
数理計算上の差異	△238百万円	316百万円
合計	△238百万円	316百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
未認識数理計算上の差異	△243百万円	73百万円
合計	△243百万円	73百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
割引率	0.00%	0.21%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	272百万円	287百万円
退職給付費用	57 "	62 "
退職給付の支払額	△17 "	△24 "
中小企業退職金共済制度への拠出額	△25 "	△23 "
退職給付に係る負債の期末残高	287百万円	301百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
非積立型制度の退職給付債務	287百万円	301百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287百万円	301百万円
退職給付に係る負債	287百万円	301百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287百万円	301百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
簡便法で計算した退職給付費用	57百万円	62百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（中小企業退職金共済制度への要拠出額を含む）は、前連結会計年度203百万円、当連結会計年度207百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
(1) 流動資産		
未払事業税	131百万円	88百万円
未払給与	80 "	79 "
未払賞与	—	42 "
未払社会保険料	113 "	118 "
賞与引当金	70 "	68 "
役員賞与引当金	10 "	9 "
商品評価損	51 "	53 "
その他	65 "	78 "
小計	523 "	538 "
評価性引当額	△1 "	△11 "
計	522百万円	527百万円
(2) 固定資産		
減価償却費	935百万円	982百万円
減損損失	211 "	285 "
退職給付に係る負債	774 "	775 "
資産除去債務	1,121 "	570 "
長期未払金	19 "	13 "
移転補償金	122 "	122 "
子会社株式評価損	—	76 "
固定資産未実現利益	24 "	40 "
子会社繰越欠損金	35 "	55 "
その他	—	3 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△550 "	△663 "
小計	2,694 "	2,261 "
評価性引当額	△275 "	△394 "
計	2,419 "	1,867 "
繰延税金資産合計	2,941百万円	2,395百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	△294百万円	△173百万円
その他有価証券評価差額金	△255 "	△490 "
繰延税金資産(固定)との相殺	550 "	663 "
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当連結会計年度 (平成29年6月20日)
法定実効税率	32.83%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.39%	—
住民税均等割等	0.73%	—
持分法による投資利益	△0.45%	—
連結子会社の税率差異	0.24%	—
評価性引当額の増減	0.65%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78%	—
その他	1.21%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.88%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は0%~2.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の変更に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額2億98百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
期首残高	3,602百万円	3,678百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 "	—
時の経過による調整額	75 "	60 "
見積りの変更による増加額	—	298 "
資産除去債務取り崩しによる減少	—	△2,168 "
期末残高	3,678百万円	1,869百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・DIY、住宅インテリア、生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	156,999	156,999	1,737	158,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	18	1	20
計	157,018	157,018	1,739	158,757
セグメント利益	7,255	7,255	448	7,704
セグメント資産	179,878	179,878	3,157	183,036
その他の項目				
減価償却費	3,495	3,495	147	3,643
持分法適用会社への投資額 (注2)	982	982	—	982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,366	14,366	57	14,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	153,150	153,150	1,784	154,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	17	1	19
計	153,167	153,167	1,786	154,953
セグメント利益	6,906	6,906	486	7,393
セグメント資産	196,355	196,355	3,191	199,413
その他の項目				
減価償却費	3,411	3,411	131	3,543
持分法適用会社への投資額 (注2)	1,035	1,035	—	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,150	21,150	29	21,179

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157,018	153,167
「その他」の区分の売上高	1,739	1,786
セグメント間取引消去	△20	△19
連結損益計算書の売上高	158,737	154,934

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,255	6,906
「その他」の区分の利益	448	486
セグメント間取引消去	2	2
連結損益計算書の営業利益	7,706	7,395

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,878	196,355
「その他」の区分の資産	3,157	3,191
セグメント間の債権債務消去	△18	△18
投資と資本の消去	△114	△114
連結貸借対照表の資産合計	182,902	199,413

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,495	3,411	147	131	—	—	3,643	3,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,366	21,150	57	29	—	—	14,424	21,179

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	274	274	—	274

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	223	223	—	223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり純資産額	2,984.64円	3,094.27円
1株当たり当期純利益金額	105.67円	120.02円

- (注) 1. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 株式給付信託（BBT）の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 一株、当連結会計年度 100,500株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 一株、当連結会計年度 58,366株
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,453	6,130
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,453	6,130
普通株式の期中平均株式数（株）	51,612,720	51,080,877

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年6月20日)	当連結会計年度末 (平成29年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,045	157,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,045	157,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,612,720	50,912,140

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得に関する事象)

当社は、資本効率の向上を図るとともに、企業価値及び株主利益の向上を目的として、平成29年6月9日より、発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」という）を行い、同年7月6日に終了しております。

1. 公開買付け等に係る上場株券等に係る株式の種類

普通株式

2. 公開買付け期間

平成29年6月9日から平成29年7月6日まで

3. 買付け等の結果

(1) 公開買付けを行った上場株券等の数

上場株券等に係る株式の種類	普通株式
応募数	16,960,897株
買付数	16,300,000株

(2) 公開買付けを行った上場株券等の価額

買付価格（1株）	3,497円
買付金額の総額	57,001,100,000円
決済の開始日	平成29年7月31日

4. その他重要な事項

本公開買付けの実施に対し、当社の主要株主である筆頭株主のビーピーイージャパン-1株式会社（以下「BPEJ-1社」という）は、BPEJ-1社の保有する当社普通株式の全部である16,219,600株について本公開買付けに応募しました。本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数（16,300,000株）を超えたため、当社はBPEJ-1社の応募株式のうち15,587,600株を取得することとなりました。

この結果、本公開買付けの決済の開始日である平成29年7月31日をもってBPEJ-1社は当社の主要株主及び筆頭株主に該当しないこととなり、当該異動に伴い、当社において主要株主は存在しないこととなりました。

(1) 異動する株主の概要

名称	ビーピーイージャパン-1株式会社
所在地	東京都港区六本木1丁目9番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役 ノア・ゲルナー
事業内容	有価証券の運用及び売買、会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務
資本金	124億722万5000円

(2) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数（所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合
異動前 (平成29年6月20日現在)	162,196個（16,219,600株）	31.80%
異動後	6,320個（632,000株）	1.82%

- (注) 1. 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成29年6月20日現在の発行済株式総数51,612,880株から議決権を有しない株式として603,980株を控除した総株主の議決権の数510,089個を基準に算出しております。
2. 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成29年6月20日現在の発行済株式総数51,612,880株から議決権を有しない株式として603,980株を控除した総株主の議決権の数510,089個から、本公開買付けにより当社が取得した当社普通株式（16,300,000株）に係る議決権の個数163,000個を控除した347,089個を基準に算出しております。
3. 「総株主の議決権の数に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140	40	0.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	123	1,662	0.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	351	392	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	342	14,105	0.18	平成30年7月20日～ 平成39年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	690	533	—	平成30年6月27日～ 平成40年5月10日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,648	16,733	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,662	1,657	1,645	1,645
リース債務	271	123	68	33

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,409	77,144	114,579	154,934
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,461	4,071	7,346	8,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	977	2,762	4,994	6,130
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.98	53.91	97.67	120.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.98	35.01	43.84	22.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,248	58,923
売掛金	※1 2,081	※1 2,135
商品	13,465	12,833
原材料及び貯蔵品	40	47
前払費用	202	632
繰延税金資産	438	446
その他	※1 552	※1 523
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,028	75,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,081	64,156
構築物	8,902	9,004
機械及び装置	1,561	1,371
車両運搬具	19	23
工具、器具及び備品	2,590	2,694
土地	43,898	60,723
リース資産	849	956
建設仮勘定	78	794
減価償却累計額	△46,108	△46,935
有形固定資産合計	75,874	92,787
無形固定資産		
借地権	975	981
ソフトウェア	514	550
その他	108	60
無形固定資産合計	1,598	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	6,988
関係会社株式	4,630	4,630
出資金	16	16
繰延税金資産	2,209	1,640
その他	※1 3,276	※1 2,891
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	12,953	16,163
固定資産合計	90,426	110,544
資産合計	169,454	186,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,960	※1 6,676
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	39	1,604
リース債務	251	289
未払金	※1 1,989	※1 3,321
未払費用	728	661
未払法人税等	1,581	1,185
預り金	478	479
前受収益	※1 158	※1 157
賞与引当金	185	180
役員賞与引当金	22	19
役員退職慰労引当金	—	90
その他	722	564
流動負債合計	13,218	15,230
固定負債		
長期借入金	—	13,820
リース債務	426	283
退職給付引当金	1,975	2,296
関係会社損失引当金	226	110
資産除去債務	3,645	1,835
長期預り保証金	※1 5,271	※1 4,837
固定負債合計	11,545	23,183
負債合計	24,763	38,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	12,215	12,215
資本剰余金合計	12,215	12,215
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	114,330	117,330
繰越利益剰余金	5,542	6,781
利益剰余金合計	119,892	124,131
自己株式	—	△1,795
株主資本合計	144,107	146,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583	1,119
評価・換算差額等合計	583	1,119
純資産合計	144,691	147,671
負債純資産合計	169,454	186,085

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)	当事業年度 (自 平成28年 6月21日 至 平成29年 6月20日)
売上高	※1 134,160	※1 130,243
売上原価	100,732	96,790
売上総利益	33,427	33,452
営業収入		
不動産賃貸収入	※1 5,274	※1 5,361
サービス料等収入	※1 694	※1 686
保険代理店手数料	23	19
営業収入合計	5,991	6,067
営業総利益	39,419	39,520
販売費及び一般管理費	※1, ※2 32,489	※1, ※2 32,678
営業利益	6,929	6,842
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	195	237
受取手数料	259	259
技術指導料	153	113
受取家賃	73	72
受取地代	101	94
その他	267	253
営業外収益合計	1,083	1,059
営業外費用		
支払利息	2	9
支払手数料	11	428
その他	1	46
営業外費用合計	15	483
経常利益	7,997	7,417
特別利益		
補助金収入	64	26
資産除去債務戻入益	—	1,608
その他	0	1
特別利益合計	64	1,636
特別損失		
固定資産除却損	※3 149	※3 401
減損損失	268	—
固定資産圧縮損	64	—
関係会社損失引当金繰入額	226	110
関係会社株式評価損	—	23
その他	2	0
特別損失合計	711	536
税引前当期純利益	7,350	8,517
法人税、住民税及び事業税	2,746	2,351
法人税等調整額	△111	326
法人税等合計	2,634	2,677
当期純利益	4,716	5,839

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	12,000	12,215	20	111,330	5,374
当期変動額					
剰余金の配当					△1,548
当期純利益					4,716
別途積立金の積立				3,000	△3,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	3,000	168
当期末残高	12,000	12,215	20	114,330	5,542

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	116,724	140,939	141	141,081
当期変動額				
剰余金の配当	△1,548	△1,548		△1,548
当期純利益	4,716	4,716		4,716
別途積立金の積立	—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			442	442
当期変動額合計	3,168	3,168	442	3,610
当期末残高	119,892	144,107	583	144,691

当事業年度(自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	12,000	12,215	20	114,330	5,542
当期変動額					
剰余金の配当					△1,599
当期純利益					5,839
別途積立金の積立				3,000	△3,000
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	3,000	1,239
当期末残高	12,000	12,215	20	117,330	6,781

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	119,892	—	144,107	583	144,691
当期変動額					
剰余金の配当	△1,599		△1,599		△1,599
当期純利益	5,839		5,839		5,839
別途積立金の積立	—		—		—
自己株式の取得		△1,795	△1,795		△1,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				535	535
当期変動額合計	4,239	△1,795	2,443	535	2,979
当期末残高	124,131	△1,795	146,551	1,119	147,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

①商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

退任した役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生額を、発生の翌事業年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約期間の変更に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額2億98百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、平成28年9月16日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員（社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

③信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式100,500株を取得しております。信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、299百万円および100,500株であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
短期金銭債権	94百万円	86百万円
長期金銭債権	62 "	62 "
短期金銭債務	81 "	491 "
長期金銭債務	2,078 "	1,641 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当事業年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
営業取引による取引高		
売上高	534百万円	540百万円
不動産賃貸収入	2,718 "	2,747 "
サービス料等収入	0 "	0 "
仕入高	225 "	244 "
販売費及び一般管理費	1,376 "	1,346 "
営業取引以外の取引高	174 "	217 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	当事業年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)
給与	13,738百万円	13,355百万円
賞与	1,477 "	1,589 "
役員報酬	186 "	205 "
法定福利費	2,152 "	2,149 "
退職給付費用	357 "	610 "
賞与引当金繰入額	184 "	179 "
役員賞与引当金繰入額	9 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	90 "
管理諸費	238 "	317 "
賃借料	2,432 "	2,266 "
減価償却費	3,292 "	3,164 "
公租公課	1,052 "	972 "
おおよその割合		
販売費	86%	84%
一般管理費	14%	16%

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)		当事業年度 (自 平成28年6月21日 至 平成29年6月20日)	
	建物	52百万円		47百万円
構築物	16 "		7 "	
機械及び装置	0 "		1 "	
車両運搬具	—		0 "	
工具、器具及び備品	5 "		2 "	
撤去費用	73 "		342 "	
計	149百万円		401百万円	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
子会社株式	4,390	4,390
関連会社株式	240	240
計	4,630	4,630

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
(1) 流動資産		
未払事業税	113百万円	79百万円
未払給与	60 "	57 "
未払賞与	—	38 "
未払社会保険料	93 "	95 "
賞与引当金	57 "	55 "
役員賞与引当金	6 "	6 "
商品評価損	46 "	47 "
その他	60 "	66 "
計	438百万円	446百万円
(2) 固定資産		
減価償却費	911百万円	953百万円
減損損失	171 "	187 "
退職給付引当金	602 "	699 "
資産除去債務	1,110 "	559 "
移転補償金	122 "	122 "
関係会社株式評価損	—	76 "
関係会社引当金	69 "	33 "
その他	—	3 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△545 "	△659 "
小計	2,440 "	1,976 "
評価性引当金	△232 "	△335 "
計	2,209 "	1,640 "
繰延税金資産合計	2,648百万円	2,087百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	△289百万円	△169百万円
その他有価証券評価差額金	△255 "	△490 "
繰延税金資産(固定)との相殺	545 "	659 "
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月20日)	当事業年度 (平成29年6月20日)
法定実効税率	32.83%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.35%	—
住民税均等割等	0.76%	—
評価性引当額の増減	0.76%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.99%	—
その他	1.54%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.84%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年8月17日開催の取締役会において、平成29年9月15日開催の第42期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性および柔軟性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

12,215,575,320円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

12,215,575,320円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年8月17日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年9月15日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成29年9月19日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年10月19日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成29年10月20日 (予定) |

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、業績への影響はありません。

(重要な自己株式の取得に関する事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	28,454	2,361	610	2,129	28,075	36,080
	構築物	2,206	181	10	330	2,046	6,957
	機械及び装置	350	5	50	76	229	1,141
	車両運搬具	4	4	0	4	5	17
	工具、器具及び備品	286	282	3	151	413	2,280
	土地	43,898	16,824	—	—	60,723	—
	リース資産	594	184	—	280	498	458
	建設仮勘定	78	3,892	3,176	—	794	—
	計	75,874	23,736	3,851	2,971	92,787	46,935
無形固定資産	借地権	975	9	2	—	981	—
	ソフトウェア	514	243	1	206	550	—
	その他	108	186	229	5	60	—
	計	1,598	439	234	211	1,592	—

(注) 当期増加額のうち、主要なものは以下のとおりであります。

土地 (店舗用地)	千葉県印西市牧の原二丁目	11,718百万円
土地 (店舗用地)	栃木県河内郡上三川町	5,058百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	—	5
賞与引当金	185	180	185	180
役員賞与引当金	22	19	22	19
役員退職慰労引当金	—	90	—	90
関係会社損失引当金	226	110	226	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から翌年6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、毎年12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.joyfulhonda.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年6月20日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主 (2) 優待内容 100株以上200株未満の株主に対し、 2,000円分の商品券 200株以上1,000株未満の株主に対し、 4,000円分の商品券 1,000株以上2,000株未満の株主に対し、 8,000円分の商品券 2,000株以上の株主に対し、 16,000円分の商品券

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第41期(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)平成28年9月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第41期(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)平成28年10月24日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書および確認書

第42期第1四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)平成28年11月4日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)平成29年2月3日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成28年12月21日 至 平成29年3月20日)平成29年5月2日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成28年9月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年10月3日、平成29年7月14日、平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月19日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成29年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する事象が記載されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョイフル本田の平成29年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジョイフル本田が平成29年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月19日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田の平成29年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する事象が記載されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。